

# 市政一般質問

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

## 質問項目一覧

(通告順)

- 清水 修
  - ①防災対策（除雪）について
  - ②投票率の向上について
- 吉田幸太郎
  - ①大雪に関する対応状況と今後の対策は
- 武井 伸一
  - ①今まで経験した事のない大雪について
  - ②論語の里整備活用計画について
- 石川 克正
  - ①自助・共助・公助について
  - ②庁内プロジェクトチーム（PT）について
  - ③協働について
- 永田 勝彦
  - ①川本道の駅農産物直売所駐車場整備
  - ②川本田中新田地区の道路側溝
  - ③ふるさと納税
  - ④未曾有で記録的大降雪による農業大被害
- 田嶋 均
  - ①深谷市活性化施策について
- 加藤 利江
  - ①市立中学校の部活について
  - ②グランドゴルフ場建設について
  - ③花園 IC 拠点整備について
- 馬場 茂
  - ①大雪対策について
  - ②深谷市緑の回廊計画について
- 清水 睦
  - ①人口減少対策について
  - ②大雪被害について
  - ③下水道整備について
- 田嶋 信吉
  - ①大雪被害対策について
  - ②協働の事業について
- 五間くみ子
  - ①環境行政について
- 加藤 温子
  - ①市民の声（2月15日、16日）大雪に対する対応と被害状況を問う
  - ②都知事選から見たエネルギー問題「原発0」市の再生エネルギーの現状と今後
  - ③駐輪場を機械式に
- 村川 徳浩
  - ①農業振興について
  - ②省エネルギーモデル温室事業について
  - ③深谷市の観光について
- 星 智
  - ①廃棄物について
  - ②仙元山を中心としたスポーツの拠点作りについて
- 清水 健一
  - ①環境保全に関する方針について
  - ②好循環実現のための経済対策について
  - ③「全員参加の社会」の実現パート2について
- 三田部恒明
  - ①消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の成立を受けて

# 補正予算 消費税 5→8%への対策

【臨時福祉給付金】

**対象者**  
平成26年の住民税が非課税の方、住民税非課税の方に扶養されている方  
住民税課税者や生活保護受給者は対象でない

**支給金額**  
1人1万円（公的年金受給者は5千円の加算）

**申請時期**  
平成26年7月から9月と見込んでいる

【子育て世帯臨時特例給付金】

**対象者**  
平成26年1月1日が基準となり平成26年1月分の児童手当を受けている方で臨時福祉給付金の対象にならない方

**支給金額**  
1児童1万円

**申請時期**  
平成26年7月から9月と見込んでいる

**問** 臨時福祉給付金  
**答** 4月から消費税が引き上げられることによる影響の緩和策であると思いが、対象者は。

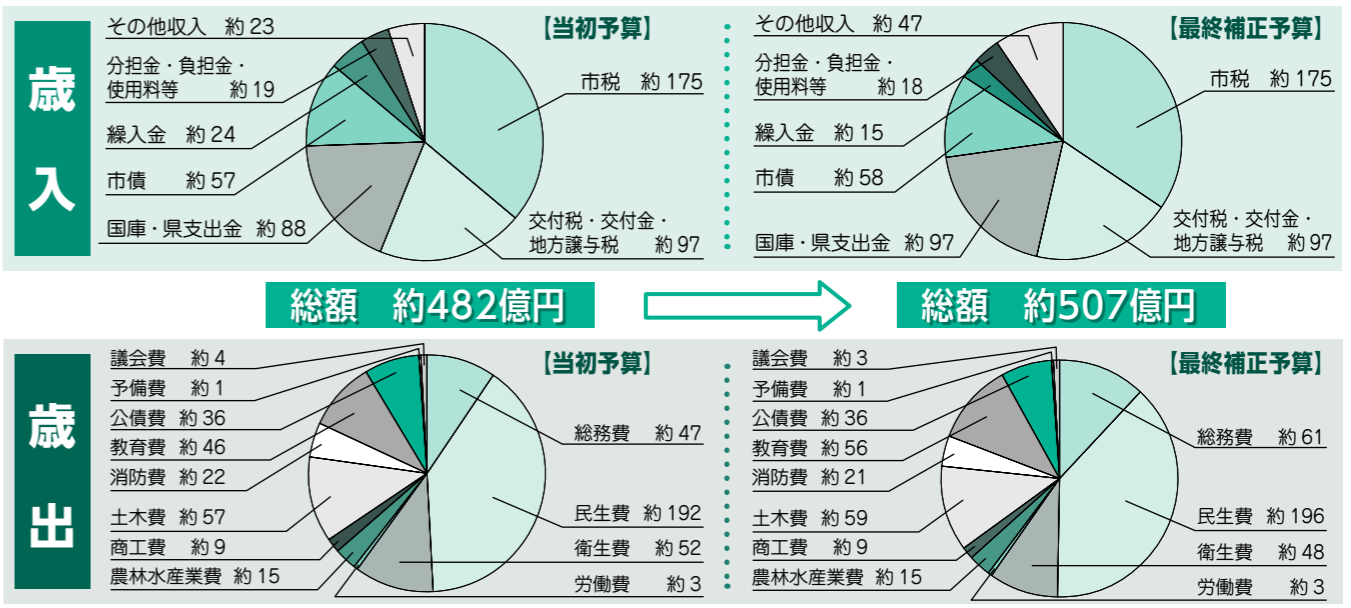
**問** 支給金額は。  
**答** 平成26年の住民税が非課税の方、または、住民税非課税の方に扶養されている方であり、住民税が課税されている方や生活保護受給者はこの対象ではない。

**問** 受給人数と申請時期は。  
**答** 児童数1万7千人と見込んでいる。申請時期は福祉課と連携し進めたい。

**問** 子育て世帯臨時特例給付金  
**答** 事業の内容は。消費増税による子育て世帯への影響緩和と消費費の支えをするために支給する。給付は、1回で1児童1万円である。

**問** 受給者数と申請時期は。  
**答** 約2万4千人で、申請時期は7月から9月と見込んでいる。

## 平成25年度 一般会計予算の推移



**Q** 総合支所を防災対策（除雪対策）の拠点に

**A** より有効に機能させるために、改めて検証する

**問** 「かつては地域住民が連絡するとすぐに除雪の対応をしていたが、合併後は対応が遅くなった」という指摘が少なくない市民から寄せられている。一市三町が合併し、総合支所は置かれたものの職員数は大幅に減少し、除雪のための機械も一台もなく、除雪の遅れには合併が大きな影を落としている。業者や農家のトラクターの状況などがよくわかる地域に身近な総合支所を防災対策の拠点にして、地域住民に行き届いたサービスを。

**答** 総合支所をより有効に機能させるために、改めて検証する必要がある。

**投票所を増やして投票率の向上を**

**問** 平成21年に投票所の見直しが行われ、旧深谷市は22投票所が21に、岡部地区は11投票所が4に、川本地区は7投票所が3に、花園地区は8投票所が3に削減された。その結果、平成23年の市議会議員選挙をはじめ、衆議院選挙や参議院選挙と、いずれも投票率が低下している。高齢者などの選挙権の保障をすべく投票所を増やすべきだ。

**答** 投票所の選挙人の数や区域の面積に格差が生じていたため、人数及び面積の均衡を図り、さらに行財政の効率化の観点から見直しを行った。現行の投票所でこれまでに8回の選挙を行い定着しつつあり、当面は現行の投票所でやっていきたい。

